

## ChatGPT に聞いてみた 委員会の女性比率と変化



現在の欧州委員会(2024年12月1日発足)の構成は、27人の委員から成り、うち11人が女性で、女性比率は約41%になって方向性は変わったか

ChatGPT:

はい、現在の欧州委員会(2024年12月発足)では、方向性に一定の変化が見られます。以下にその主なポイントを示します。

### 1. 女性委員の比率の減少(44% → 約41%)

- 前任の2019年欧州委員会では、ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が男女同数を目指し、実際に44%が女性という高い水準を達成しました。
- しかし、2024年発足の新体制では11人／27人(約41%)が女性にとどまり、わずかながら後退しています。
- 加盟国が男性候補を優先して指名した影響が大きく、ジェンダー平等を重視するライエン委員長の方針が徹底されなかつたことが課題とされています。

### 2. 平等担当委員ポストの廃止

- 前体制では「平等担当委員」という明確なポストが存在し、LGBTQ+やジェンダーに関する政策を統括していました。
- 2024年の新体制ではこのポストが廃止され、他の分野に吸収される形となりました。
- これは市民団体や一部欧州議會議員から「平等の優先順位が下がった」と懸念されています。

### 3. 環境・産業・競争政策への再注力

- 一方で、新体制では産業競争力の強化や気候変動対策の実行力強化が前面に押し出されました。
- テレサ・リベラ副委員長のような、環境・産業横断政策に強いリーダーが登用されています。
- このことから、「経済と環境の両立」が最重要課題として再設定されたことがうかがえます。

### まとめ: 方向性はやや実利重視・統合政策寄りに

項目	前回(2019年)	今回(2024年)
女性比率	約 44%	約 41%
平等担当委員	あり	廃止
主な優先テーマ	グリーンディール、平等、人権	経済競争力、産業再建、グリーン移行の実行力
政策スタンス	理念・価値重視	実務・実効性重視

全体として、理念（平等・多様性）重視から、実務（競争力・実行力）重視へと若干のシフトが見られます。委員長が再任されていることから、根本的な価値観の転換というよりは「バランスの取り直し」と見るのが妥当です。

過去の欧州委員会では、女性の比率が 20%以下であった時期が複数あります。以下に、歴代の欧州委員会における女性比率の推移と、政策の方向性の違いを比較して解説します。

## ✓ 歴代欧州委員会における女性委員の比率

年代	委員長	女性比率	備考
1985–1995	ジャック・ドロール	約 5~10%	最小時は 2 名(19 人中)=10.5%。女性委員は極端に少なかった。
1999–2004	ロマーノ・プローディ	約 18%(5 名／20 名)	少し増加傾向だが依然 20%以下。
2004–2009	ジャック・サンテール／ジョゼ・マヌエル・バローゾ	約 25%	はじめて 5 名を超える女性委員が就任。
2014–2019	ジャン=クロード・ユンカー	約 31%(9 名／28 名)	欧州議会の圧力でやや向上。
2019–2024	ウルズラ・フォン・デア・ライエン	約 44%(12 名／27 名)	過去最高。
2024–現在	同上	約 41%(11 名／27 名)	わずかに低下。

## 女性比率が低かった時期(1985～2004年頃)の政策傾向

当時の欧州委員会は、以下のような技術・経済中心、制度整備志向の政策を展開していました。

主な特徴：

- ・ 単一市場の整備(例：商品・サービスの自由流通)
- ・ ユーロ導入準備と統合の深化
- ・ 農業・地域政策の改革
- ・ 女性の権利や LGBTQ+ 政策は周辺的扱い
- ・ 環境やジェンダー平等は限定的な項目のみ

また、政策の多様性や社会的包摂の意識は低く、男女格差や福祉よりも経済統合の推進が最優先されていました。

## 現在(2024年～)の政策との主な違い

項目	昔(女性比率20%未満時代)	現在(女性比率約41%)
政策の主眼	経済統合・制度改革	グリーン移行・社会的包摂・産業再建
ジェンダー政策	周辺的、限定的な関心	各政策に横断的に組み込まれる(例：男女雇用格差是正)
女性委員の役職	多くが補助的ポスト	現在は副委員長や主要政策(環境、産業)を担う
市民社会との連携	限定的	NGOs、労働団体、女性団体との連携が進む
透明性・参加型ガバナンス	官僚主導、非公開が主流	市民参加や透明性が重視されるように

## 総合的な評価

かつての欧州委員会は、市場統合と財政ルールの整備に集中しており、社会的平等や包摂の視点は非常に弱かったです。女性の政治参加が限られていたことも、その反映と言えます。

一方で、現在は脱炭素社会・ジェンダー平等・多様性・若者支援など、社会横断的課題に対応する方向に移行しており、これは女性委員の増加と無関係ではありません。